

## 中国都市群の発展動向と潜在力分析 ～五大都市群の比較

リサーチ&アドバイザー部  
中国調査室

<b>メインピックス</b> .....	<b>2</b>
中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較 .....	2
▶ 改革開放 40 年間で、中国では経済発展に伴って都市化が加速しており、都市人口比率(都市化率)は 1978 年の 18%から 2018 年の 59.6%に上昇し、年平均 1 ポイント増加した。他の経済体と同様に、中国の都市化プロセスにおいて、都市数と都市人口の増加、都市規模の拡大に加え、人口移動と経済活動も大都市を中心に形成された都市群へ集中する傾向を示している。2018 年末時点、中国では 10 都市の人口は 1,000 万人、GDP は 1 兆元を超えた。中でも上海を中心に江蘇省、浙江省に広がる長江デルタ、広東省内に位置する珠江デルタ、北京・天津を中心とする京津冀という三大都市群のほか、東部沿海、東北、中部と西部地区にも数多くの都市群が出現してきた。	
<b>人事労務コンサルティング情報/中智上海</b> .....	<b>10</b>
労働災害の範囲に関する Q&A～ .....	10
▶ 労働災害に関する紛争は、社会保険紛争のうち最も発生頻度が高く、解決に多大な労力と時間を要することも少なくありません。そこで、今回は労働災害の範囲に関する会員企業からの質問をご紹介します。	
<b>君合の中国法コラム</b> .....	<b>12</b>
『外商投資法実施条例』の施行について.....	12
▶ 2019 年 12 月 31 日に正式に公布された『中華人民共和国外商投資法実施条例』(以下「実施条例」という)が 2020 年 1 月 1 日から施行された。『実施条例』は、『中華人民共和国外商投資法』(以下「外商投資法」という。)を補完し、これに解釈を加えた重要な行政法規である。本稿では、『実施条例』の重要条項をいくつか取り上げてご紹介する。	
<b>三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020 年 1 月)</b> .....	<b>14</b>

## メインピックス

### 中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較

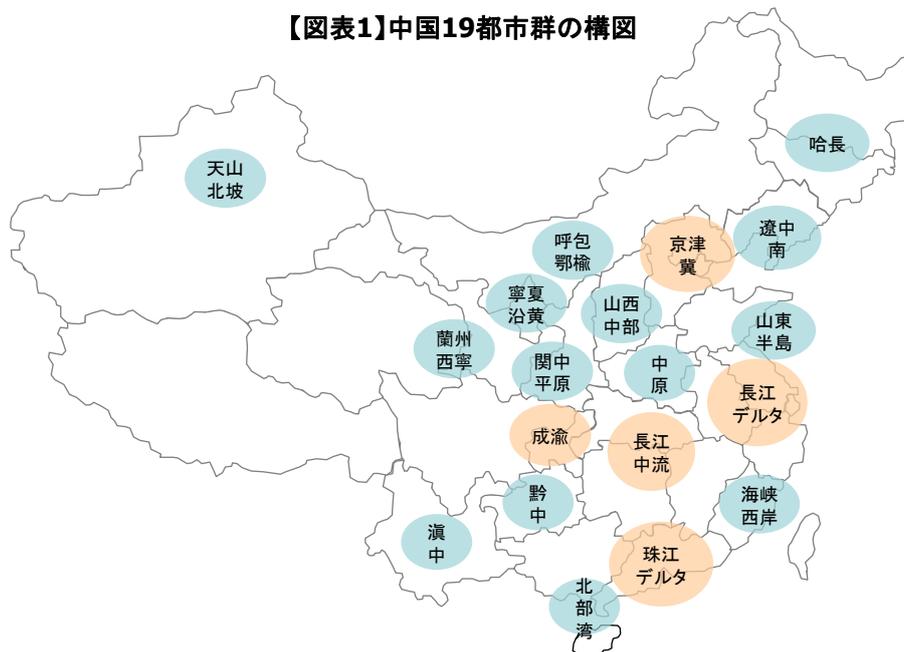
改革開放 40 年間で、中国では経済発展に伴って都市化が加速しており、都市人口比率(都市化率)は 1978 年の 18%から 2018 年の 59.6%に上昇し、年平均 1 ポイント増加した。他の経済体と同様に、中国の都市化プロセスにおいて、都市数と都市人口の増加、都市規模の拡大に加え、人口移動と経済活動も大都市を中心に形成された都市群へ集中する傾向を示している。2018 年末時点、中国では 10 都市の人口は 1,000 万人、GDP は 1 兆元を超えた。中でも上海を中心に江蘇省、浙江省に広がる長江デルタ、広東省内に位置する珠江デルタ、北京・天津を中心とする京津冀という三大都市群のほか、東部沿海、東北、中部と西部地区にも数多くの都市群が出現してきた。

#### I. 中国都市群の形成と概況

2006 年の「第 11 次 5 カ年計画」では、都市群を主体に都市化を推進し、中央文書で初めて都市群を提起した。2010 年に発表された「全国主体機能区計画」では、環渤海(京津冀、遼中南、山東半島)、長江デルタ、珠江デルタを含む「最適化開発地域」、哈長(ハルビン、長春など)、江淮(合肥、蕪湖など)、海峡西岸(厦門など)、中原(鄭州など)、長江中流(武漢など)など 19 都市群を含む「重点開発地域」という二種類、合計 24 の都市群を確定した。2014 年に公布された「国家新型都市化計画(2014-2020 年)」では、東部地域都市群の質の向上、中西部地域都市群の育成を通じて、都市群の一体化発展を促進することを明らかにした。

2016 年に公布された「第 13 次 5 カ年計画」では、長江デルタ、珠江デルタ、京津冀を世界クラスの都市群に建設するとともに、山東半島、海峡西岸、哈長、遼中南(瀋陽、大連など)、中原、長江中流、成渝(成都、重慶など)、関中平原(西安など)、北部湾(南寧など)、山西中部、呼包鄂榆(フフホト、包頭など)、黔中(貴陽など)、滇中(昆明など)、蘭州-西寧、寧夏沿黄、天山北坡(ウルムチなど)など 16 の都市群を発展させる目標を定めた(図表 1)。2015～2019 年、国務院は長江中流(2015)、京津冀(2015)、哈長(2016)、中原(2016)、成渝(2016)、長江デルタ(2016)、北部湾(2017)、関中平原(2018)、呼包鄂榆(2018)、蘭州-西寧(2018)、粵港澳大湾区(2019)など 11 の都市群発展計画を相次いで承認し、対象範囲、戦略位置づけ、発展目標などを示した(図表 2)。

【図表1】中国19都市群の構図



【図表2】11主要都市群の対象範囲

位置づけ	都市群	公布日	範囲	中心都市
国家戦略	京津冀	2015.3	北京、天津、石家庄、唐山、保定、廊坊、秦皇島、張家口、承德、滄州、衡水、邢台、邯鄲など13市	北京、天津
	長江デルタ	2019.12	上海市、江蘇省の南京、無錫、常州、蘇州、南通、揚州、鎮江、塩城、泰州、浙江省の杭州、寧波、温州、湖州、嘉興、紹興、金華、舟山、台州、安徽省の合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵、安慶、滁州、池州、宣城など27市	上海
	粤港澳	2019.2	香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省の広州、深セン、珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶など9市	香港、マカオ、広州、深セン
重点地域	成渝	2016.4	重慶、成都、自貢、瀘州、徳陽、綿陽、遂寧、内江、樂山、南充、眉山、宜賓、広安、達州、雅安、資陽など16市	成都、重慶
	長江中流	2015.4	湖北省の武漢、黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、潜江、天門、襄陽、宜昌、荊州、荊門、湖南省の長沙、株州、湘潭、岳陽、益陽、常德、衡陽、娄底、江西省の南昌、九江、景德鎮、鷹潭、新余、宜春、萍鄉、上饒、撫州、吉安など31市	武漢、長沙、南昌
	哈長	2016.3	黒龍江省のハルビン、大慶、チチハル、綏化、牡丹江、吉林省の長春、吉林、四平、寧源、松原、延辺など9市	ハルビン、長春
	中原		河南省の鄭州、開封、洛陽、平頂山、新郷、焦作、許昌、漯河、済源、鶴壁、商丘、周口、山西省の晋城など	鄭州
	北部湾	2017.2	広西チワン族自治区の南寧、北海、欽州、防城港、玉林、崇左、広東省の湛江、茂名、陽江、海南省の海口、儋州、東方など	南寧、海口、湛江
	関中平原	2018.1	陝西省の西安、宝鶏、咸陽、銅川、渭南、山西省の運城、臨汾、甘肅省の天水、平涼など	西安
	蘭州-西寧	2018.2	甘肅省の蘭州、白銀、定西、寧夏回族自治区の臨夏、青海省の西寧、海東など	蘭州、西寧
	呼包鄂榆	2018.2	内モンゴル自治区の呼和浩特、包頭、オールドス、陝西省の榆林	呼和浩特、包頭
(出所) 各都市群発展計画より当行中国調査室作成				

2019年に公布された「2019年新型都市化建設重点任務」では、珠江デルタ都市群を粤港澳大湾区へ拡大し、京津冀協同発展、長江デルタ地域一体化発展、粤港澳大湾区建設を国家戦略としたほか、成渝、哈長、長江中流、北部湾、中原、関中平原、蘭州-西寧、呼包鄂榆などの都市群を經濟發展の重点地域に明確化し、「3+8」主幹都市群の構図をほぼ形成した。

統計によると、「第13次5カ年計画」で示された19都市群の面積は240万キロ平米で、全国の4分の1を占めている。1982～2018年、19都市群の常住人口は7.1億人から10.5億人に増加し、全国に占める割合は70.3%から75.3%に上昇。2018年の都市化率は61.7%に達し、都市部人口は6.5億人で、全国の78.3%を占める。2018年のGDPは79兆3,000億元で、全国の88.1%を占めている。そのうち、長江デルタのGDPは21兆1,479億元と首位に立ち、2位以下は京津冀、長江中流、珠江デルタ、山東半島が続き、8兆元前後にあり、長江デルタ、京津冀、珠江デルタのGDPは合計38兆元で全国の42.2%を占める。また、長江デルタ、京津冀、珠江デルタのA株・H株上場会社数と發明特許授權数はそれぞれ全国の64.1%、63.9%を占めており、産業力とイノベーション力で先頭を走る。

人口規模をみると、長江デルタ、京津冀、成渝、長江中流、山東半島都市群の人口はいずれも1億人を超え、中原、珠江デルタ、海峡西岸、哈長、北部湾、関中平原都市群の人口は4,000～7,000万人、遼中南、黔中、滇中都市群は2,000～4,000万人、山西中部、蘭州-西寧、呼包鄂榆都市群は1,000～2,000万人、寧夏沿黄、天山北坡都市群は700万人以下にとどまる。2015～2018年、珠江デルタの常住人口は年平均142.2万人増

加し、長江デルタ、長江中流、成渝、京津冀はそれぞれ100.9万人、87.3万人、63.8万人、42.7万人の増加。中原、海峽西岸、北部湾、関中平原、山東半島、黔中の人口増加数は18~42万人、蘭州-西寧、山西中部、滇中、呼包鄂榆、寧夏沿黄、天山北坡の人口増加数は1~9万人となり、一方、遼中南、哈長都市群の人口は減少した。

発展段階からみると、長江デルタと珠江デルタのGDPは5兆元以上、A株・H株上場会社数は190社以上、年間発明特許授権数は1.6万件以上となり、成熟期に近づきつつある。他方、高速発展期にある都市群は11地区(京津冀、成渝、長江中流、海峽西岸、山東半島、中原、遼中南、関中平原、北部湾、哈長、山西中部)、GDPは1兆元以上。発展初期にある都市群は六つ(黔中、呼包鄂榆、滇中、蘭州-西寧、寧夏沿黄、天山北坡)、GDPは1兆元以下にある。多数の都市群の中心都市は未だ集積段階にあり、周辺中小都市への波及効果が弱いほか、都市群内部で都市間の利益競合、協調メカニズムの未整備、同質化競争、資源配置のミスマッチといった問題にも直面している。

## II. 五大都市群の経済発展水準

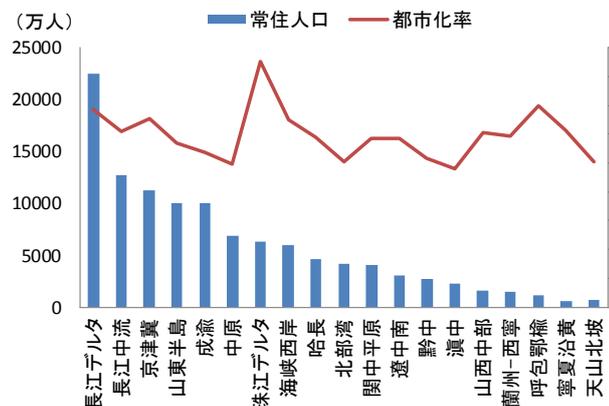
### 長江デルタ: 世界6番目の都市群を目指す

1982年、上海を中心に長江デルタ経済圏を構築する構想が打ち出された。2008年9月、国務院が発表した「長江デルタ地域改革開放と経済社会発展の推進に関する指導意見」では、長江デルタをアジア太平洋地域の重要な国際門戸とグローバルな先進製造業基地、強い国際競争力を持つ世界クラスの都市群に建設する目標を示した。2018年11月、習近平国家主席は第1回中国国際輸入博覧会の開幕式で、長江デルタ地域一体化発展を国家戦略に引き上げると発言した。2019年12月、国務院は「長江デルタ地域一体化発展計画綱要」を正式に発表し、1982年から始まった長江デルタ一体化は37年が経過した。

長江デルタの範囲は江蘇省、浙江省、安徽省全域で、面積は35万8,000キロ平米、全国の3.7%を占める。このうち、上海市、江蘇省の9都市(南京、無錫、常州、蘇州、南通、揚州、鎮江、塩城、泰州)、浙江省の9都市(杭州、寧波、温州、湖州、嘉興、紹興、金華、舟山、台州)、安徽省の8都市(合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵、安慶、滁州、池州、宣城)を含む27都市は中心地域で、面積は22万5,000キロ平米となる。

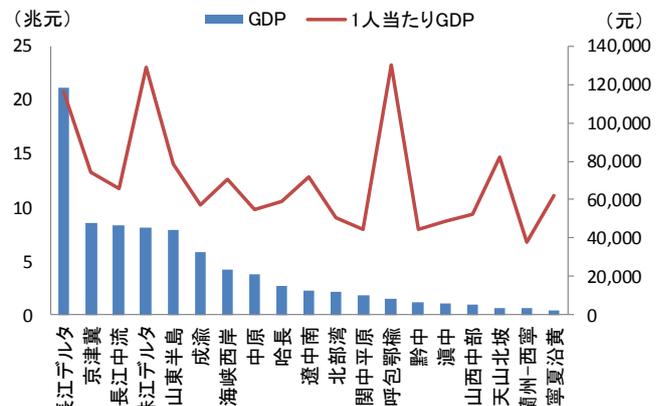
2018年の長江デルタのGDPは21兆1,479億元で、全国の23.5%を占めており、うち上海、蘇州、杭州、南京、寧波6都市は1兆元を超えた。常住人口は2億2,535万人で、全国の16.9%を占める(図表2、3、4)。上海の都市部人口は2,000万人を超え、長江デルタ唯一の超大都市(1,000万人以上)。南京と杭州の都市部人口は600万人を超え、特大都市(500~1,000万人)であり、合肥、蘇州、寧波の都市部人口は300万人を超え、I型大都市(300~500万人)である。長江デルタのA株・H株上場会社の時価総額は14兆4,000億元で、全国の18.7%を占める。また、長江デルタの上海、南京、杭州、合肥、蘇州、寧波、無錫、常州、南通、紹興、金華、蕪湖など12都市は軌道交通建設が承認され、承認都市数が全国で最多である。

【図表3】19都市群の常住人口と都市化率



(出所)各地方統計局より当行中国調査室作成

【図表4】19都市群のGDPと伸び率



(出所)各地方統計局より当行中国調査室作成

【図表5】五大都市群の経済指標比較

	面積 (万キロ平米)	割合	常住人口 (億人)	割合	GDP(兆元)	割合	1人当たり GDP(万元)
長江デルタ	35.8	3.7%	2.2	16.9%	21.2	23.5%	9.4
珠江デルタ	5.5	0.6%	0.6	4.5%	8.1	9.0%	12.8
京津冀	21.8	2.2%	1.1	7.8%	8.5	9.4%	7.4
成渝	18.5	1.9%	1.0	7.2%	5.8	6.4%	5.7
長江中流	32.6	3.4%	1.3	9.1%	8.3	9.2%	6.5

(出所) 公開資料より当行中国調査室作成

長江デルタ都市群は電子、自動車、金融といった産業を中心に、グローバルで影響力を持つ科学技術イノベーション基地と重要な現代サービス・先進製造業センターを目指しており、未来の主導産業は電子情報、装備製造、鉄鋼、石油化学、自動車、紡績服装、現代金融、現代物流、商業貿易、文化クリエイティブなど10分野に集中する。また、次世代情報技術、バイオ、ハイエンド装備製造、新材料、北斗衛星ナビゲーション、太陽光発電など6つの新興産業を発展させる計画を打ち出した(図表6)。

【図表6】五大都市群主要都市の産業構造と代表企業

都市群	都市	現在の主導産業	未来の主導産業	代表企業
長江デルタ	上海	金融、商貿、自動車、不動産	次世代情報技術、金融、航運、博覧会、バイオ医薬、新エネルギー車、文化クリエイティブ	浦発銀行、交通銀行、上海銀行、上汽集団
	杭州	ソフトウェア、文化クリエイティブ、観光、金融、装備製造、電子商取引	電子商取引、クラウドコンピューティング・ビッグデータ、セキュリティ、量子技術、バイオ医薬、人工知能	アリババ、吉利控股、海康威視、浙商銀行
	南京	電子、石油化学、鉄鋼、自動車、金融、文化クリエイティブ	スマートカー、スマート設備、バイオ医薬、新材料、ソフトウェア・情報サービス	蘇寧易購、江蘇銀行、華泰証券、国電南瑞
	蘇州	電子情報、装備製造、冶金、紡績、新材料	次世代情報技術、バイオ医薬、自動車・部品、集積回路	亨通光電、通鼎互聯、勝利精密、金螳螂
	寧波	電気機械・器材製造、石油加工、繊維製品製造	ハイエンド装備、新材料、スマート家電、バイオ医薬、ソフトウェア・情報サービス	遠大物産、奥克斯、雅戈尔、均勝電子
	合肥	自動車、家電、化学工業、建材	次世代情報技術、人工知能、スマート家電、新エネルギー車	科大迅飛、皖能電力、合肥百貨、国元証券
珠江デルタ	広州	自動車、石油化学、電子情報、不動産、鉄鋼、金属精錬、船舶	次世代情報技術、自動車、ハイエンド装備、バイオ医薬、新材料、新エネルギー車	富力地産、广汽集団
	深セン	文化クリエイティブ、ハイエンド技術、物流、金融	次世代情報技術、ハイエンド装備、文化クリエイティブ、健康、人工知能、バイオ医薬	華為、騰迅、恒大、中興、金蝶、万科
京津冀	北京	金融、情報技術サービス、自動車、電力・熱力生産供給	金融、科学技術サービス、新エネルギー車、次世代情報、文化、総部経済	工商銀行、中国銀行、建設銀行、中国石油
	天津	国防工業、石油化学、装備製造、航空航空、電子情報	ハイエンド装備、情報技術、航空航空、新エネルギー、バイオ医薬、現代石化	中遠海控、中海油服、中科曙光、天士力
成渝	重慶	自動車、電子、装備製造、エネルギー工業	スマート産業、現代物流、国際商貿、金融、情報サービス、文化・観光	長安汽車、金科股份、智飛生物、西南証券
	成都	電子情報、装備製造、医薬健康、グリーン食品、新型材料	次世代電子情報、ハイエンド装備製造、航空航空、軌道交通、省エネ・環境保護、現代物流	成都銀行、国金証券、科倫薬業、東方電気
長江中流	武漢	自動車・部品、光電子、バイオ医薬・医療器械、装備製造	次世代情報技術、光電子、自動車・部品、バイオ医薬・医療器械	東風汽車、葛州坝、烽火科技、長飛光纖
	長沙	電子情報、新材料、自動車、タバコ製品、装備製造	次世代情報技術、新エネルギー、新材料、バイオ医薬、省エネ・環境保護、現代物流、文化クリエイティブ	中聯重科、三一集団、九芝堂、大漢控股
	南昌	自動車、電子情報、グリーン食品、新材料、文化・観光、航空航空	新エネルギー車、バイオ医薬、航空装備、工業設計、新材料、機電装備製造	正邦科技、誠志股份、仁和薬業、洪都航空

(出所) 各市政府活動報告より当行中国調査室作成

都市別にみると、上海の自動車、電子、金融産業はGDPの58%を占め、A株・H株市場上場会社数は367社で全国の1/10を占める。将来、地域統括などの本部機能(「総部経済」、金融、イノベーションなどの機能を強化し、非核心機能を他地域に移転させる。杭州の民営経済はGDPの61%を占めており、情報・ソフトウェア、電子商取引、IoTセキュリティを代表とするデジタル経済は全国に先行する。蘇州の製造業基盤が強く、産業項目が豊富で企業が多く、90社の世界500強企業が蘇州で投資した。南京は電子、石油化学、自動車、鉄鋼を柱産業として、「チップの都」の建設に注力する。合肥の優位産業は家電と装備製造で、洗濯機と冷蔵庫の生産量はそれぞれ全国の2割と3割を占める。

長江デルタの冶金、石油化学といった資本集約型産業は投資規模が大きく、リターン期間が長く、地方経済に対する牽引力が強いことから、地方政府によるサポートを受け、複数都市の「第13次5カ年計画」に組み込まれた。一方、市場需給関係を無視した企業誘致は重複建設をきたし、経済効率を下げた。また、中心都市の人口増加は都市計画をオーバーし、インフラや公共サービスの供給は需要に追いつかない問題が存在する。長江デルタの1人当たりGDP、1キロ平米当たりGDPは世界五大都市群に比べ、未だ大きな格差があり、地域内部の発展深化や生産効率の向上に取り組む必要がある(図表7)。

【図表7】長江デルタと世界五大都市群の比較

	長江デルタ	米国東北部・大西洋沿岸	北米五大湖	日本太平洋沿岸	イギリスロンドン	欧州西北部
面積(万キロ平米)	35.8	13.8	24.5	3.5	14.5	4.5
人口(万人)	22,535	6,500	5,000	7,000	4,600	3,650
GDP(億ドル)	25,845	40,320	33,600	33,820	21,000	20,186
1人当たりGDP(ドル)	16,781	62,030	67,200	48,315	45,652	55,305
1キロ平米当たりGDP(ドル)	1,219	2,920	1,370	9,662	1,448	4,485
(出所) 公開資料より当行中国調査室作成						

### 珠江デルタ: 香港、マカオと提携、粵港澳大湾区の建設

珠江デルタは広東省の広州、深セン、珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶など9市が含まれ、面積は5.5万キロ平米で全国の0.6%を占める。2018年のGDPは8兆1,048億元で全国の9.0%、常住人口は0.6億人で全国の4.5%を占めており、過去3年間の人口年平均増加率は2.4%となった。1人当たりGDPは12.9万元、都市化率は85.3%となり、いずれも中国都市群の首位を占める。A株・H株上場会社の時価総額は15兆4,000億元で、全国の20.1%を占める。

2015年に発表された「珠江デルタ全域計画(2014~2020)」は珠江デルタ都市群の位置づけや発展目標を確立した。2019年2月、「粵港澳大湾区発展計画綱要」が発表され、珠江デルタ9市のほか、香港とマカオを組み入れ、世界的新興産業、先進製造業と現代サービス業基地を建設し、世界クラスの都市群と国際一流のベイエリアとなる目標を掲げた。

珠江デルタの産業発展は国際産業移転の受け入れ、内需主導のローカル産業の成長段階を経て、産業業種がより豊富で、機能が完備した自主革新段階へ進んでいる。珠江の東岸には深セン、東莞、惠州を主体とした電子情報産業回廊、珠江の西岸には佛山、中山、珠海、広州を主体とした電気機械産業集積を形成した。広州は全国の鉄道や航空ハブの一つとして、自動車、電子、化学工業の三大産業は工業生産高の56%を占めている。深センは香港と隣接する好立地により、金融、貿易、イノベーションセンターの位置づけを確立した。珠海は香港・マカオとの提携を深化させ、商業貿易、観光、生産型サービス、物流産業の発展、佛山は軽工業、装備製造業を中心とする先進製造業の発展、肇慶は現代都市農業体系の構築と従来型優位産業のモデル転換、中山、江門は娯楽、現代商貿サービス、観光産業の発展に注力している。

珠江デルタは労働集約型のミドル・ローエンド製造業を主としており、産業構造が類似している。深セン以外の都市の柱産業は機械製造、金属精錬、紡績、食品、化学工業などに集中し、金融、情報、新エネルギー、新材料といった産業の発展が遅れている。2018年、広州、深センのGDPに占める金融業増加値の割合はそれぞれ12.7%、9.1%に対し、北京、上海は16.8%、17.1%に達した。金融業増加値の伸び率では、北京、上

海は7.2%、5.7%に対し、広州、深センは4.3%、3.7%にとどまった。GDPに占める研究開発経費支出の割合、発明特許授権数も北京、上海を下回り、自主革新力が未だ弱い。教育面について、珠江デルタには中山大学、華南理工大学などの重点大学がわずか4校である一方、長江デルタ、京津冀は20校を超える。医療面について、広州、深センの各級病院数はそれぞれ243院、134院で、北京(713院)、上海(349院)を大きく下回っている(図表8)。

【図表8】北京、上海、広州、深センの金融、革新、医療条件比較

	広州	深セン	北京	上海
研究開発経費支出のGDPに占める割合	2.8%	4.1%	5.7%	4.0%
発明特許授権数(万件)	1.1	2.1	4.8	2.1
金融業増加値のGDPに占める割合	9.1%	12.7%	16.8%	17.7%
金融業増加値の前年比伸び率	4.3%	3.6%	7.2%	5.7%
病院数	243	134	713	349
(出所) 公開資料より当行中国調査室作成				

### 京津冀:首都を中心とする世界クラス都市群

京津冀都市群は北京、天津、河北省の石家庄、唐山、保定、廊坊、秦皇島、張家口、承德、滄州、衡水、邢台、邯鄲など13市を含む。面積は21.8万キロ平米で全国の2.2%を占める。2018年のGDPは8兆5,000億元で全国の9.4%、常住人口は1.1億人で全国の7.8%を占める。A株・H株上場会社の時価総額は31兆4,000億元で、全国の41.1%を占める。GDPに占める研究開発経費支出の割合は3.1%で、長江デルタ(2.8%)と珠江デルタ(2.6%)を上回った。中でも北京は5.7%と、上海(4.0%)、広州(2.8%)、深セン(4.1%)を上回った。

2001年、「京津冀城郷計画」が打ち出され、2014年、京津冀協同発展は国家戦略に昇格して以降、「京津冀協同計画綱要」、「第13次5カ年期間京津冀国民経済と社会発展計画」、「京津冀産業移転ガイドライン」が相次いで公布された。北京を全国の政治、文化、国際交流、科学技術革新センター、天津を先進製造研究開発基地、北方の国際航運中心区、金融革新運営模範区、改革開放先行区、河北省を現代商貿物流基地、産業モデル転換試験区、新型都市化模範区、生態環境支援区との位置付けを確立した。

産業構造からみると、京津冀都市群の三大産業の割合は4:36:60。第2次産業は従来型製造業と重化学工業を主としており、紡績、石油化工、鉄鋼、金属製品、自動車、電気機械、電子は合計GDPの35%を占める。第3次産業は生産型サービス業を主としており、卸売・小売、交通・倉庫、情報技術サービス、金融、不動産、科学技術サービスは合計GDPの42%を占める。過剰生産削減と環境保護規制の強化を受け、河北省の高エネルギー消費産業の工業生産高に占める割合は2012年の44%から2017年の38%に低下した。地域別にみると、北京の生産型サービス業の割合は53%、天津の装備製造と石油化工の割合はいずれも34%、河北省は装備製造、石油化工、鉄鋼を柱産業とし、資源型都市が多数を占める。

都市部常住人口をみると、2017年、京津冀の1,000万人以上の超大都市は北京、500~1,000万人の特大都市は天津、300~500万人のI型大都市は石家庄と唐山、100~300万人のII型大都市は保定、張家口、秦皇島、邯鄲、50~100万人の中等都市は廊坊、承德、滄州、邢台、衡水となっている。2018年のGDPをみると、北京は3兆元、天津は1兆8,000億元となったが、その他都市は8,000億元以下にとどまった。上場会社数をみると、2017年、北京のA株・H株上場会社は459社、天津は62社、その他都市は合計71社にとどまった。

### 成渝:中国経済成長の「第四極」

成渝都市群は重慶と四川省の成都、自貢、瀘州、徳陽、綿陽など16市を含む。面積は18.5万キロ平米で全国の1.9%、2018年のGDPは5兆8,000億元で全国の6.4%、常住人口は1.0億人で全国の7.2%を占める。A株・H株上場会社の時価総額は1兆7,000億元で、全国の2.2%を占める。都市化率は53.8%と西南

地域の最高であるが、珠江デルタ、長江デルタ、京津冀、長江中流都市群を下回った。

2011年5月、「成渝経済区地域計画」が承認され、2016年3月、「成渝都市群発展計画」が可決され、2018年6月、「重慶市、四川省政府は川渝合作の深化と長江デルタ経済ベルト発展行動計画(2018-2020年)の推進」が締結された。2019年4月に発表された「2019年新型都市化建設重点任務」では、成渝都市群発展計画実施状況の評価を行い、成渝都市群の高質発展の政策措置を検討し、新たな成長エンジンを育成する方針を示した。

2018年、成都(1兆5,342億元)、重慶(中心部)(2兆363億元)を除き、その他都市のGDPは1,000~2,000億元にとどまった。産業構造をみると、成渝都市群は成都を中心とする医薬、化学工業、エネルギーとサービス業の集積地、重慶を中心とする製造業、物流運輸基地を形成したが、その他都市は機械、冶金、電子などを主としており、産業協同発展の水準が低い。成都と重慶はいずれも自動車製造と電子情報を柱産業としており、それぞれ工業増加値の50%、42%を占めた。重慶は全国六大自動車基地の一つとして、新エネルギー車、スマートカーの発展に注力。成都は一汽VW、吉利、ボルボなど完成車メーカー11社を誘致した。成都と重慶の2017年の新エネルギー車生産高はそれぞれ67億元、47億元となったが、2020年はそれぞれ500億元、300億元に増加する目標を設定した。将来、成渝都市群は新型工業化、情報化と農業現代化を推進するとともに、全国で重要な先進製造業と戦略的新興産業基地、長江上流地域の金融センターと商貿・物流センターを建設する。

### 長江中流: 中部崛起の戦略的支援

長江中流都市群は湖北省の武漢、黄石、鄂州、黄冈、孝感など13市、湖南省の長沙、株州、湘潭、岳陽、益陽など8市、江西省の南昌、九江、景德鎮、鷹潭、新余など10市を含む。面積は32.6万キロ平米で全国の3.4%を占め、中国で最も大きい都市群で、長江デルタの1.5倍、珠江デルタの6倍となる。2018年のGDPは8兆3,000億元で全国の9.2%、常住人口は1.3億人で全国の9.1%を占めており、長江デルタに次ぐ2位である。A株・H株上場会社の時価総額は2兆2,000億元で、全国の2.8%を占める。

2015年4月、「長江中流都市群発展計画」が発表され、中国経済成長の新エンジン、中西部新型都市化の先行区、内陸開放合作の模範区との位置づけを確立した。2018年11月、国務院は武漢を中心に、長江中流都市群の発展を牽引する方針を示した。長江中流都市群は東西南北を連結し、長江経済ベルトの重要な構成部分および中部崛起戦略の実施、改革開放深化と新型都市化推進の重点地域である。

長江中流都市群では、武漢、大冶、萍郷を主とする非鉄金属精錬と鉄鋼産業、武漢、孝感、襄樊、十堰の自動車・部品産業、武漢、長沙、南昌、株州、襄陽、景德鎮の装備製造業、武漢、長沙、南昌、株州のハイテク技術産業といった産業基地を形成した。将来、鉄鋼、自動車など従来型工業をベースに、電子情報、バイオ、新エネルギーなどハイテク産業を補完し、金融、観光、文化クリエイティブを推進し、世界クラスの先進製造業基地を建設する計画である。

長江中流都市群は中心都市の武漢以外、長沙、南昌の経済力が弱く、武漢との距離が300キロ、260キロで、山地の隔たりもあり、地理的に交通条件が不便である。また、第3次産業の割合が低いいため、雇用受け皿としての機能が弱い。2018年、長江中流都市群の第3次産業の割合は43.2%で、長江デルタ(51.5%)、珠江デルタ(50.0%)、京津冀(48.5%)、成渝(43.5%)を下回り、そのうち武漢の第3次産業の割合は54.6%で、北京(81.0%)、上海(69.9%)、広州(71.8%)を大きく下回っている。

先進国の人口移動をみると、都市化から大都市を中心とする大都市圏化・都市群化への移行を経験した。世界五大都市群は技術革新を核心競争力として、発展計画の最適化、インフラの相互接続、産業の分業・協同を通じて、各国の経済実力向上および国際協力・産業競争のプラットフォーム、さらに世界経済成長のエンジンとなった。都市群は地域発展の主体として、中心都市は都市群の発展を牽引するとともに、都市群は地域の均衡・協調的発展を推進している。当面、中国経済は高品質発展への転換期を迎えており、都市群の一体化は高品質の発展および地域均衡発展の駆動力になり、経済構造転換を支え、地域全体の生産効率と均衡発展水準の向上を促進することが期待される。

一方、中国の都市群は産業同一化、経済効率低下の課題を抱えており、長江デルタ以外、その他の都市群の内部では、中心都市と周辺都市の発展格差が大きい。中心都市と周辺都市の産業協同、そして周辺都市への人口増加を通じて、一体化発展を推進することが重要であろう。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

中国調査室 孫元捷

# 人事労務コンサルティング情報/中智上海

## 労働災害の範囲に関する Q&A～

労働災害に関する紛争は、社会保険紛争のうち最も発生頻度が高く、解決に多大な労力と時間を要することも少なくありません。そこで、今回は労働災害の範囲に関する会員企業からの質問をご紹介します。

### I. 忘年会、新年会の余興で負傷した場合、労災になりますか？

会社が主催する年会活動は、会社の生産経営に属さず、従業員の本来の業務とも直接に関係ありませんが、会社の行為に属するといえます。

当該行為は、会社が従業員間のコミュニケーションを強化し、会社の団結力を高め、業務の効率性を向上させる方法の一つであり、生産経営活動と一定の関連性を有するといえます。したがって、これは特殊な業務の手配といえます。会社の年会に参加し、余興を演じることは、会社の特殊な業務の手配に従ったことにあたります。また、余興の舞台は勤務地点に当たり、年会時間は業務時間に当たります。したがって、従業員が会社の組織した(会社の工会、会社が認可した趣味サークル等を含む)各種の勤務時間外に行われる文化体育活動中の負傷は、全て労働災害と認定することができます。ただし、従業員が自主的に組織した文化体育活動中に負傷した場合、労働災害と認定することはできません。

### II. 業務に起因する腰椎疾患、頸椎疾患、視力低下は、労災又は職業病に含まれますか？

『労災保険条例』第十四条には、「職業病」を患った従業員は、「労働災害」と認定すると規定しています。勤務時間中に勤務場所において、業務上の原因によって事故に遭い負傷した場合、体のどの器官部位を負傷したかにかかわらず、全て労災と認定する事ができます。ただし、わが国では職業病の範囲には明確な制限が設けられており、全ての業務に起因する病気が職業病に含まれる訳ではありません。

2013年に国家四部門が公布した『職業病分類と目録』には、法定の職業病は主に、肺疾病、呼吸器系疾病、職業性皮膚病、職業性眼病、職業性耳鼻咽喉口腔疾病、職業性化学中毒、物理的要因による職業病、職業性放射性疾病、職業性伝染病、職業性腫瘍等が含まれます。したがって、オフィスワーカーによく見られる腰椎疾患、椎間板ヘルニア、頸椎疾患、視力低下等の疾病は全て『職業病分類と目録』には記載されていないため、業務上の原因によりこれらの疾病に罹患したとしても、「職業病」には含まれず、「労働災害」と認定することはできません。

### III. 通勤中に自分で転倒して負傷した場合にも労災となりますか？

通勤経路上での負傷が労災と認定されるためには、必ず下記の条件を満たす必要があります。

- 通勤途中であること
- 負傷の原因が交通事故の発生によるものであること
- 交通事故の責任認定において、本人に主な責任がないこと

したがって、雪の日に路上で滑り、自分で転倒して負傷した場合、通勤途中であったとしても、本人に主な責任のない交通事故とはいえず、労働災害と認定することはできません。

## IV. 全国の政策速達

### 全国《「香港マカオ台湾住民の内地社会保険加入暫定規則」公布》

2019年11月29日、中華人民共和国人力資源社会保障部、国家医療保障局は連名で、「香港マカオ台湾住民の内地社会保険加入暫定規則」を公布した。「規則」では、中国大陸で登録または登記している企業、事業単位、社会組織、従業員を雇用している個人経済組織などの使用単位が、香港、マカオ、台湾の住民を招聘する際、使用単位は法に基づき基本養老保険、医療保険、労災保険、失業保険及び生育保険に加入させるとともに、規定の社会保険費(会社負担分)を負担しなければならない、と定めている。「規則」は2020年1月1日より施行される。

### 四川省《「四川省 2019 年企業賃金指導ライン公表に関する通知」公布》

2019年12月5日、四川省人力資源社会保障庁は「四川省 2019 年企業賃金指導ライン公表に関する通知」を公布した。「通知」では、四川省の2019年企業賃金指導ラインの基準を7.5%とし、上限(警告ライン)を11%に、下限を3%に設定している。

当資料は情報提供のみを目的として、中智上海によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

#### 中智上海经济技术合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。国内外に126社の支社機構を有し、76の国または地域で経済技術及び人材提携を展開しています。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業7.6万社の企業やそこで勤めている202万名以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日本企業倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

## 君合の中国法コラム

### 『外商投資法実施条例』の施行について

2019年12月31日に正式に公布された『中華人民共和国外商投資法実施条例』(以下「実施条例」という)が2020年1月1日から施行された。『実施条例』は、『中華人民共和国外商投資法』(以下「外商投資法」という。)を補完し、これに解釈を加えた重要な行政法規である。本稿では、『実施条例』の重要条項をいくつか取り上げてご紹介する。

#### I. 許認可制と届出制の廃止について

これまでは、『中外合弁経営企業法』、『外資企業法』および『中外合作経営企業法』(以下「外資三法」と総称する)では、外国投資者は、外商投資企業の設立・変更にあたり、許認可または届出に関する規定に従って、商務部にて、所定の手続を行う必要があった(ネガティブリストに該当する投資分野については許認可制、ネガティブリストに該当しない投資分野については届出制が実施されていた)。

しかし、2020年1月1日の『外商投資法』および『実施条例』施行後は国務院市場監督管理部門または地方人民政府の市場管理監督部門が、外商投資企業の登記・登録に関する業務のみならず、ネガティブリストに該当する投資分野か否かの審査も担当することとなった(『実施条例』第34条、第37条)。このため、これまで商務部が実施していた許認可制、届出制は廃止され、手続が一本化された。

#### II. 政策についてなした承諾について

『外商投資法』第25条によると、地方の各級の人民政府およびその関連部門は、外国投資者、外商投資企業との間で法に基づいて政策についてなした承諾、および法に基づいて締結した各種契約を履行しなければならないとされている。『外商投資法』では、「政策についてなした承諾」が具体的に何を指すのかについて明確に規定されていないが、『実施条例』では、上記「政策についてなした承諾」を「地方の各級の人民政府およびその関連部門が、法定の権限内において、外国投資者、外商投資企業の本地区における投資に適用する支援政策、享受可能な優遇措置および優遇条件(中国語: 便利条件)等についてなした書面の承諾」と明確に定義している(『実施条例』第27条)。

これまでは、政府との間の投資に関する取決めの効力について明確に定めた規定が存在していなかったことから、これについて紛争が生じたとき、外国投資者、外商投資企業は往々にして不利な立場に立たされ、損失を被っていた。しかし、『実施条例』の施行により、当該問題は解消されていくと予想される。また、『行政との契約をめぐる事件の審理に関する若干問題の規定』(最高人民法院公布、2020年1月1日施行)第19条では、「投資者が、政府による契約不履行を理由として、履行の継続、損害賠償または違約金の支払いを請求する場合、法院は投資者の請求を認めるものとする」と定められており、投資契約の取決めの執行力強化を図っている。

#### III. 外国投資者の投資に対する補償と救済について

『外商投資法』第20条では、「国は、外国投資者の投資に対して接收を行わない。特殊な状況において、国は公益上の必要性のために、法律の規定に基づき、外国投資者の投資を接收または収用することができる。接收、収用は、法定の手続に従って行うものとし、速やかに公平かつ合理的な補償を与えるものとする」と規定されている。『実施条例』では上記規定を更に明確化し、「接收された投資の市場価格に基づき、速やかに補償を行うものとする」との基準を設けた(『実施条例』第21条)。また同条では、「外国投資者が接收の決定について不服の場合には、法律に則り行政不服申立てまたは行政訴訟を提起することができる」と、救済措置についても定められている。

#### IV. 既存の外商投資企業の過渡期における取り扱いについて

上記のケースでは、実務において、株主の会社債務に対する連帯責任が不合理に拡大解釈される状況が存在しており、これについて「第九回会議紀要」は、次のことを明確化した。会社法の司法解釈(二)第18条第2項に定める「義務の履行を怠り」とは、有限責任会社の株主が法定清算事由の発生後、清算義務を履行可能な状況において、故意に清算義務の履行を遅滞、拒絶すること、または過失により清算が行なえなくなる消極的行為を指している。株主が清算義務の履行のために積極的な措置を講じたこと、または少数株主については会社の董事会若しくは監事会のメンバーではなく、当該機構のメンバーを選定・任命しておらず、かつ会社の経営管理に参与していないことを立証すれば、「義務の履行を怠り」には該当しない。有限責任の株主が、「義務の履行を怠った」ことと会社の主要財産、帳簿、重要書類の消失との間に因果関係がないことを証明できるのであれば、債務弁済の連帯責任を負うべきではない。

#### V. 外国投資者による中国域内での投資に対する「一律管理」について

「外資三法」では、外商投資企業による中国域内での投資は、それが外商投資産業指導目録やネガティブリストの制限類または禁止類に該当する分野でなければ、中国域内での投資により設立された会社を内資企業として管理していた。『外商投資法』第2条第2項では、「本法にいう外商投資とは、外国の自然人、企業または他の組織が中国域内において行う直接または間接的な投資活動を指す」と定められており、さらに『実施条例』では、外商投資企業による中国域内における投資には、『外商投資法』および『実施条例』の関連規定を適用すると定められている(『実施条例』第47条)。つまり、今後は、外国投資者による投資が直接的なものか間接的のものかを問わず、政府はいずれも「外商投資」と見なして『外商投資法』および『実施条例』を適用し、一律管理していくこととなった。

#### VI. その他の外商投資関連規定との関係について

『外商投資法』の確実な実施を保障するために、『実施条例』において、「2020年1月1日より前に制定された外商投資に関する規定が、『外商投資法』および『実施条例』に抵触する場合、『外商投資法』および『実施条例』の規定に準ずる」と定め(『実施条例』第49条)、その他の外商投資関連規定との関係を明確化し、『外商投資法』と『実施条例』を上位法に位置付けた。

#### VII. まとめ

『実施条例』は、『外商投資法』を補完し、これに解釈を加えた行政法規として、外商投資に対する保護、健全で公平な市場環境の構築、既存の外商投資企業の過渡期における取り扱い等について詳細に規定している。外商投資企業にとって特に注意すべき点として、既存の外商投資企業は、『外商投資法』、『実施条例』等の新たな法令に従って組織形態、組織機構等の調整を行い、変更登記手続きを完了しておかなければ、その後、その他の登記が行なえないなどの不都合が生じる可能性がある点であり、外商企業は今後、適時に関連手続を行って、新たな外商投資管理体系の下で経営活動を行い、前記リスクを取り除いておいたほうがよいと考える。

当資料は情報提供のみを目的として、君合律師事務所によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

#### 謝均 君合律師事務所パートナー

君合律師事務所は中国、海外に事務所を持つ中国最大級の事務所で、国際法律連盟(ILASA)より連続で中国のベスト弁護士事務所金賞に選ばれている。謝均弁護士は、一橋大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所勤務を経て2015年5月から君合律師事務所へ転籍。外商投資、再編撤退、労務管理、M&Aの分野に強い。



## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年1月)

- ニュースフォーカス No.17 2019  
2019 中国(広東) 自由貿易試験区広州南沙新区、珠海横琴新区外貨管理改革試行の更なる推進  
[http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1074\\_ext\\_02\\_0.pdf](http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1074_ext_02_0.pdf)  
業務開発室
- MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/1/8  
「外商投資法実施条例」1日から施行  
<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0k56cd5xngxH81781ea1lid0k56cf1oj52>  
国際業務部
- MUFG BK 中国月報 第167号(2020年1月)  
中国を「再定義」する  
<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0k4kk8e5eywH7c88ebc1lid0k4kka0b4e6>  
国際業務部
- 経済マンスリー (2019年12月)  
対米通商摩擦が続くなか、政府の経済政策運営方針は長期安定を意識  
[http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1077\\_ext\\_02\\_0.pdf](http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1077_ext_02_0.pdf)  
国際業務部

本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。

本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。

本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。

過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。

当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。

受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214